

## 会員・連携会員の皆様への会長メッセージ

### 「日本学術会議第 24 期 3 年目（令和元年 10 月～令和 2 年 9 月）の活動状況に関する評価」における指摘事項に対する考え方について

本年 4 月、6 名の外部評価有識者の皆様により、「日本学術会議第 24 期 3 年目（令和元年 10 月～令和 2 年 9 月）の活動状況に関する評価」（以下「外部評価」という。）を取りまとめていただき、日本学術会議第 182 回総会において、田中優子座長から御報告いただきました。

外部評価では、まず全般的評価として、日本学術会議の創立 70 周年に当たって『未来からの問い—日本学術会議 100 年を構想する』を刊行し、これまでの 70 年を振り返るだけでなく、将来の展望と学術との関係を示したことについて高い評価をいただきました。他方で、この冊子を含め、「日本学術会議」の存在理由を積極的に社会に見せる情報発信の重要性について御指摘をいただきました。先般取りまとめた「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」においても、情報発信力を強化するとともに、対話の機会を充実することとしており、その取組を進めたいと考えています。

個別的評価として御指摘いただいた内容に対する考え方については、項目ごとに下記のとおりお伝えします。

#### 1. 日本学術会議会員任命問題

##### 【指摘事項（外部評価から抜粋）】

令和 2 年 10 月 2 日に「第 25 期新規会員任命に関する要望書」を総会として発出し、令和 3 年 1 月 28 日に日本学術会議幹事会より「日本学術会議会員任命問題の解決を求めます」という声明を発したことは評価したい。声明の理由として、「第一部（人文・社会科学）では 1 割近い数の会員が任命されておらず、部会・委員会・分科会などの会務の遂行に困難が生じていること、「本会議の独立性を侵す可能性がある」ことを挙げたことも、適切であった。

さらに、令和 2 年 12 月 16 日付で日本学術会議幹事会より、「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて（中間報告）」が出され、日本学術会議の在り方に関する検討が進められていることを示したことも、適切かつ必要な発出であった。

（略）

さらに設置形態の検討に踏み込んだことも、評価できる。今回の任命拒否問題は、任命拒否そのものに問題があるのだが、日本学術会議が一般には知られてい

ないことから、周知のように「日本学術会議とは何ものか」、「科学者の代表機関としてこの設置形態は適切なのか」という疑問が社会に起こったことも事実である。これは好機である。初めて日本学術会議が衆目を集め、その働きと存在意味を周知する機会が訪れた、ということであり、会員にとっても改めて、いかなる組織であることが国際的な学術会議として相応しいかを問うことになった。  
(略)

この検討内容に評価者は口を挟む立場ではないが、人文・社会科学を含む科学全体が、民主主義国家の一人一人の国民に資するにはいかなる機能を有するべきか、という視点は外してはならないと考える。

### 【指摘事項に対する考え方】

日本学術会議会員任命問題に対しては、第181回総会（第25期第1回、令和2年10月）において「第25期新規会員任命に関する要望書」を決議したほか、令和3年1月28日に幹事会声明「日本学術会議会員任命問題の解決を求めます」を発出し、6名の任命を重ねて求めてきました。

この6名がいまだに任命されていなかったことから、第182回総会（第25期第2回、令和3年4月）においては、声明「日本学術会議会員任命問題の解決を求めます」を決定しました。政府からの回答はありませんが、引き続き6名の任命を粘り強く求めていきます。

他方、日本学術会議の在り方については、第182回総会において「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」を決定しました。積極的な見直しを通じて国民の幅広い理解や支持を獲得し、ナショナルアカデミーとしての機能をより良く発揮できるよう、会員・連携会員の皆様の御協力をいただきながら、この報告書に記載した改革を進めていきたいと考えています。

## 2. 日本学術会議が果たすべき役割

### 【指摘事項（外部評価から抜粋）】

国民全体のリテラシー向上が日本学術会議の役割の一つであり、発出した提言・報告がどのように国民に受け止められ、浸透しているかを追跡する機能が必要である。また、提言・報告を発出する際には、個別具体的な内容だけでなく、意義や対象についても明確に発信するとともに、提言・報告が政策に反映されるような具体的な取組を検討する必要がある。

今般の新型コロナウイルス感染症は社会に大きな変化をもたらした。日本学術会議においても、シンポジウムをオンライン開催することにより、地方在住者も参加しやすくなるという効果があったことから、こうした取組は今後も継続

すべきである。コロナ禍における日本学術会議の活動自身を振り返るとともに、社会に起きた変化を分析し、新たに生じた研究者の働き方の変化、課題、そして可能性を議論、発信することが求められる。

日本学術会議が効率的かつ効果的な活動を実施するためには、会員・連携会員自身が学術会議の一員であることの認識を深めるとともに、学術会議内部での会員及び連携会員間の情報共有が不可欠である。少なくとも年に1～2回は情報共有の場を設けるべきである。

あわせて、2,000以上の協力学術研究団体との連携も重要である。日本学術会議と国民とをつなぐ役割として、学術会議を軸に学協会全体が有機的に協働して一体として活動することが必要であり、これにより政府や国民からも我が国の学術的な活動を担う体制として認められる存在になるものと考えられる。

また、日本学術会議がその機能を果たすためには、事務局機能の強化が必要であり、十分な予算及び職員の拡充が求められる。

### 【指摘事項に対する考え方】

提言や報告などの意思の表出は、日本学術会議の活動の重要な柱の一つです。第182回総会において決定した「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」においても、「日本学術会議の意思の表出と科学的助言機能の強化」として、その改革に取り組むこととしています。すでに会員・連携会員の皆様には、幹事会で取りまとめた改革の方向性の文書（科学的助言機能・「提言」等のあり方の見直しについて（令和3年6月24日日本学術会議幹事会））をお送りいたしましたので、ぜひ今後の部会や委員会・分科会などの場で御意見をお聴かせいただければと考えています。

「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」の作成に当たってアンケートや意見交換を行ったように、今後も可能な限り会員・連携会員の皆様の意見を伺いながら検討を進めたいと思います。あわせて、幹事会や記者会見の内容については、今後も引き続き御報告させていただきます。

日本学術会議では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機に、新型コロナウイルス感染症に関するものはもちろん、様々な学術フォーラムやシンポジウムをオンラインにより開催しており、多数の方に視聴いただいています。「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」においても、「対話を通じた情報発信力の強化」として、広く国民の皆様にも科学の成果を還元し、そのニーズ・関心を把握するため、情報発信力の強化と対話の機会の充実に取り組むこととしており、更に取組を進めたいと考えています。

日本学術会議が対話すべき相手のひとつが学協会です。学協会が行う提言等と日本学術会議の科学的助言活動には協働と差別化の両面が必要であることか

らも、それぞれの役割を明確にしつつ、今まで以上の連携の強化が必要と考えています。関係する学協会との対話・交流の活性化はもちろん、大学関係、専門職団体、産業界、NPO・NGOなど、各界との連携も強化する必要があります。

事務局機能の強化についても、「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」において取り組む項目として掲げており、デジタル・トランスフォーメーションへの対応や学術調査員の拡充などを進めたいと考えています。

### 3. 人文・社会科学分野において果たすべき役割

#### 【指摘事項（外部評価から抜粋）】

第201回通常国会において科学技術基本法等の一部を改正する法律が成立し、法律の対象である「科学技術」にこれまで除かれていた「人文科学」のみに係るものが追加されることとなった。第6期科学技術基本計画にもその役割が盛り込まれることになっている。この改正を日本学術会議はどう活かすのか、まだ明確ではない。そのひとつの理由は、任命拒否によって第一部（人文・社会科学）では1割近い数の会員が任命されておらず、部会・委員会・分科会などの会務の遂行に困難が生じていることである。第6期科学技術基本計画において「人文科学」のみに係る科学技術の役割を盛り込むにあたり、日本学術会議は第一部（人文・社会科学）の会員を従来通りの人数にすることで部会・委員会・分科会などの会務の順調な遂行を果たしたい旨を、再度、内閣府に対し要請すべきだと考える。

会務の順調な遂行を通して、この改正を日本学術会議の活動にどう活かすか明確に示し、ぜひ将来像を描いていただきたい。

#### 【指摘事項に対する考え方】

ご指摘いただいた改正された科学技術・イノベーション基本法によりこれまで除かれていた「人文科学」のみに係るものが追加されることとなったことに関して、学術会議がこれをどう活かすかはまさに我々がこれから真剣に取り組まねばならない重要事項です。今後の日本学術会議の行う科学的助言については、社会の複雑さに対応した分野横断的な視点が重要と考えています。そのため、6月の幹事会では「委員会等連絡会議」を設置するための規定を決定して、部・委員会・分科会が横断的に連携するための仕組みを創設したところであり、個別分野の観点にとどまることなく、日本学術会議として中長期的視点・俯瞰的視野・分野横断的な検討を進めたいと考えています。

令和3年1月28日に発出した幹事会声明「日本学術会議会員任命問題の解決を求めます」では、「6名が所属予定であった第一部（人文・社会科学）では1

割近い数の会員が任命されておらず、部会・委員会・分科会などの会務の遂行に困難が生じているとし、6名の任命を求めました。第182回総会において決定した声明「日本学術会議会員任命問題の解決を求めます」についても、その日のうちに井上内閣府特命担当大臣（科学技術政策）にお届けしたところであり、引き続き6名の任命を粘り強く求めていきます。

#### 4. 我が国の代表機関として世界の中で果たすべき役割

##### 【指摘事項（外部評価から抜粋）】

日本の学術会議としての存在感を世界にどう示すか、という課題がある。京都国際会議場で開催されるSTS (Science and Technology in Society) フォーラムにおいて、各国アカデミーの代表会議を日本学術会議が主宰している。今期の共通テーマは「The never-ending excitement and value of discovery research」であり、世界中で課題となっている基礎研究の重要性と好奇心がベースとなる科学のあり方について議論を主導した。このことは重要である。とくに「国際学術会議 (ISC)」は初めて成立した文理融合の国際アカデミーだという。人文・社会科学の価値を認め、文理融合を進めることは、人間はどう生きるべきか、人間にとっての科学とは何か、を考える上で、必須である。前近代の東アジアの学問の目的は「人間はどう生きるべきか」を知ることであった。日本は近代化によってそのことを置き去りにしたが、日本学術会議として人文科学を重要視し、文理融合において新たな哲学的諸課題を提起すべきなのではないか。

##### 【指摘事項に対する考え方】

日本の学術会議としての存在感を世界にどう示すかについて、問題意識は完全に共有しています。「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」においては、日本の学術の世界に向けた発信と貢献のため、「国際活動の強化」を取り組む項目の最初に掲げています。国際活動は、国際連携の必要性や日本の学術の国際的なプレゼンス向上などの観点から、日本の科学者の内外に対する代表機関である日本学術会議にとって極めて重要な活動です。そのため、国際学術団体や各国アカデミーとの交流・連携の強化や、国際活動の発信強化に取り組む必要があります。

我が国における議論の多くは国内のことを念頭に置いているように感じますが、学術において世界がより強くつながっている現在において、我々は学術として世界にどう発信し、世界とどう協働していくかを常に考えていくべきであると考えています。その際、日本の近代学術が西洋の学術の受容から始まった経緯を踏まえ、その経験が可能にする西洋近代の相対化や、非西洋の知的営みへの積

極的関与に取り組んでいくことが必要だと考えています。

## 5. ジェンダー平等の実現に向けて果たすべき役割

### 【指摘事項（外部評価から抜粋）】

歴史的には、社会の分断に対してダイバーシティも大きな役割を果たしてきた側面があり、日本学術会議がダイバーシティに注力することは社会に対する役割を果たす上でも重要である。日本学術会議の活動の社会への発信においてもダイバーシティのアイデアを取り入れることが必要であり、情報発信における不備がないかを確認し、今後ともアクセシブルな情報発信を継続いただきたい。（略）

しかし私立大学を筆頭に、多くの大学、研究機関では財政的な問題もあり、ジェンダー平等のアクション・プランを策定しても、主に人事の面で目標を達成することができないでいる。日本学術会議そのものの女性比率に注目するだけではなく、また国立大学での試みに注目するだけではなく、推進することの難しい私立大学や研究機関、企業などはどのような方法を採用すべきなのか、我が国のジェンダー平等の現状を分かりやすく分析した上で、極めて遅れている我が国のジェンダー平等の課題全体を見据え、政策に結びつくような日本学術会議としての見解や助言が待たれる。

### 【指摘事項に対する考え方】

日本学術会議の今期の会員の女性比率は約38%ですが、2021年の我が国のジェンダー・ギャップ指数は世界120位という事実からも明らかなように、日本社会全体での改革が必要な状況にあります。学術として、この問題への発信も重要と考えていますので、委員会や分科会などの場において、ダイバーシティやジェンダーに関する議論を深めていきたいと考えています。

## 6. ダイバーシティに対応し、時宜にかなった情報発信の必要性

### 【指摘事項（外部評価から抜粋）】

日本学術会議は情報発信についても力を入れてきたが、国民全体から見れば未だ充分ではないことが、任命拒否問題で明らかになった。今後も様々な方法を編み出す必要がある。その中で見落としとしてはならない事柄が2つある。

1点目は、発信内容である。日本学術会議から、その時々国民の問題意識に一致する情報がタイムリーに発信されることによって、日本学術会議の果たす社会的役割を多くの国民が知り、納得するのではないか。（略）多くの会員の意

見をまとめていくことは困難を伴うと思うが、「国民にとっての日本学術会議のあり方」を、再考する好機である。

2点目は、ハンディキャップをもつ人々への情報発信の方法である。(略) 日本学術会議の情報発信は、国民の立場に立ったさまざまな改革が必要で、その積み重ねによって、社会と深く連携していくことができるはずである。

### 【指摘事項に対する考え方】

上述したとおり、広く国民の皆様には科学の成果を還元し、そのニーズ・関心を把握するため、「対話を通じた情報発信力の強化」として、情報発信力の強化と対話の機会の充実に取り組むこととしています。「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」においても記載したとおり、国民の皆様との双方向のコミュニケーションの充実に努めるとともに、発信内容を確実に伝えるため、適切な表現方法や手段・ツールの利用が重要です。ハンディキャップをもつ人々への情報発信にも配慮し、情報発信の内容やその方法について検討を深め、具体的な取組を実行していきたいと考えています。

第25期が始まって早くも10か月が経ちました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大や日本学術会議会員任命問題などによる制約が課せられた状況下ではありましたが、会員・連携会員の皆様との議論を経て「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」を取りまとめたほか、すでに様々な社会的な課題に対して委員会や分科会の場で御議論を始めていただいております。感謝しております。

国や人類社会の将来の方向性を決める際に、科学や学術が非常に大きな役割を果たす時代になってきています。外部評価有識者の皆様からいただいた御指摘を踏まえるとともに、各方面との意見交換も行いながら、日本学術会議がナショナルアカデミーとしての機能をより良く発揮できるよう貢献したいと考えています。そのため、引き続き「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」の諸改革を進める必要があります。会員・連携会員の皆様にも、日本学術会議の活動に積極的に参画いただき、日本の学術の発展、国民の皆様への科学の成果の還元にご尽力いただきたいと思います。御協力をよろしくお願いいたします。

令和3年7月  
日本学術会議会長 梶田 隆章